

## 三本目の矢

成長戦略とTPPの  
気になる関係

## 安

倍政権の「成長戦略」「骨太の方針」「規制改革実施計画」が出そろった(6月14日)。医療分野の舵取りはどうか。金融緩和、財政出動に次ぐ三本目の矢の狙いを読んでみよう。

## 健康長寿産業の育て方

まず「戦略市場創造」プランで「健康長寿産業を創り、育てる」ための主要施策が列挙された。

△全健保組合によるレセプト等のデータ分析に基づく健康増進の「データヘルス計画」の取り組み。

△一般用医薬品のインターネット販売を認める。

△最先端医療迅速評価制度(先進医療ハイウエイ構想)を推進し、先進医療の対象範囲を拡大。

△医療分野の研究開発の司令塔機能(日本版NIH)の創設等。

これに加え「日本産業再興プラン」では△大都市部に「国家戦略特区」を設け、外国人医師の診療の解禁、「国際展開戦略」で△ベトナムからの看護師・介護福祉士候補の受け入れ等である。

米国の国立衛生研究所(NIH)をモデ

ルに医療技術の研究開発に乗り出す試みは注目される。ただし、米国側は年間3兆円を投じ、基礎研究と技術開発の両輪を回し、周辺の病院群も含め新薬等の治験で年間1万人規模の実績を誇る。

日本版は、どの程度の規模で、どこを拠点にするのか、具体像はまだ見えない。

「保険外併用療養費」  
の常態化

もうひとつ読みにくいのが「先進医療の大幅拡大」である。原文にはこう書かれている。

「保険診療と保険外の安全な先進医療を幅広く併用して受けられるようにするため、新たな外部機関等による専門評価体制を創設し、評価の迅速化・効率化を図る『最先端医療迅速評価制度(仮称)』(「先進医療ハイウエイ構想」)を推進することにより、先進医療の対象範囲を大幅に拡大する。このため本年秋を目途にまず抗がん剤から開始する」

また「骨太の方針」には「農業、保険外併用療養費制度の拡大等について議論を掘り下げ、思い切った規制改革に取り組み」とある。

いずれも「混合診療の全面解禁」は避け  
たわけだが、保険外併用療養費制度（現在  
106種類）という混合診療の拡大を図  
る狙いだ。

本来に有効性と安全性が確認されたな  
ら、その新薬や新施術は検査・診察・入院  
費も含め保険が適用される。しかし、「安  
全な先進医療を幅広く併用して受けられ  
るように」と、保険外併用療養費制度にと  
どめることが明記された。「安全な」とあ  
るだけで、なぜか「有効な」とは書かれて  
いない。

完全に保険対象にすると、医療保険制  
度の支出は膨らむが、新薬や新施術には  
公定価格が定められ、通常は自由価格時  
期より切り下げられる。

しかも、医療行為は連続性と一体性で  
成り立つ。ある手術に伴う術前・術後の検  
査・診察や副作用を抑える投薬などを、ど  
こで保険対象、保険対象外に線引きする  
のか、現実には至難の業になる。

それに比べ、保険外併用療養費制度の  
対象にとどめると、医療保険財政は保険  
対象の検査・診察・入院費等だけの支出  
増で済む。内外の製薬企業とも新薬を自  
由価格で売れて有り難い。保険会社も高  
い自己負担に備えよう、と商品売り込

める。

しかし、この種の併用制度が拡大  
されると、高額な保険外負担に耐え  
られる患者は限定され、次第に保険  
全体の対象も狭められる。

## TPP交渉との 両面作戦か

成長戦略を読み進むと、日本の製  
薬企業や保険会社の市場拡大を図  
りつつ、TPP（環太平洋パートナ  
ーシップ協定）の交渉に備える両面作  
戦が浮かぶ（表参照）。

世界展開の巨大製薬企業を多数抱  
える米国は対日交渉で新薬の価格引  
上げとその特許の延長を一貫して  
迫ってきた。TPP交渉で同じ要求  
が出た場合、この混合診療の拡大は  
説得材料になる。

また、米国側は営利団体の病院経営と  
その利益確保のために混合診療の解禁  
を求める。「国家戦略特区」構想は、地域  
限定で株式会社病院を認める対応策に  
も使える。

現に米韓FTA（自由貿易協定）交渉を  
めぐり、韓国の経済特区には米国から自

### 環太平洋パートナーシップ協定

貿易や投資等の自由化を目指す多国間の経済連携協定  
最大の特徴は10年以内にすべての関税撤廃を目指すこと

参加国 米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、  
オーストラリア、ニュージーランド、  
ベトナム、シンガポール、ブルネイ、マレーシア  
日本（7月下旬の間接会合から合流）

参加国の国内総生産（GDP）は26.5億ドルで世界全体の4割弱

- ★多国間交渉だが、二国間協議や参加国同士の自由貿易協定（FTA）経済連携協定（EPA）が複雑にからみあう。
- ★全品目の関税撤廃を目標にするが、参加国それぞれに重要品目を抱え、利害は錯綜する。

費診療の病院が進出している。日本の戦  
略特区も同じような歩みになりそうだ。  
交渉前から盟主の意向に沿った準備と  
みるのは深読みだろうか。

■宮武剛（みやたけこう）

毎日新聞社 論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、  
目白大学生涯福祉研究所 客員教授、NHK（Eテレ）「福祉マガ  
ジン」編集長（毎月、最終水曜日午後8時放映）やNPO「福祉  
フォーラムジャパン」会長も務める。